

石炭産業の終焉過程における常磐炭砒 KK 閉山タイミング

——産炭地比較研究にむけて——

嶋 崎 尚 子

1. 産炭地比較研究における枠組み

戦後日本は、未曾有の社会変動に遭遇した。なかでも石炭から石油へ、そして原子力発電へとというエネルギー革命は、産業構造の根幹における変動であり、社会構造全般に多大な影響をもたらした。とりわけ石炭産業にあっては、企業体の存立基盤そのものが解体し、20世紀末にはその責務を終えた。こうした石炭産業の終焉過程において、炭砒労働者ならびにその家族、労働組合、企業体、地域社会は、生活構造全般にわたる再構築を強いられた。これらのアクターが、いかにこの現象に直面し、対処したのかという歴史的変動過程のダイナミズムを、社会科学の視点から総合的に明らかにすることの社会的意義は大きい。

筆者は1996年から、本州最大の炭砒であった常磐炭砒 KK 磐城砒業所を対象に実証的な考察を進めてきた⁽¹⁾。また2009年からは、日本国内の旧産炭地（北海道空知、九州筑豊、山口宇部など）ならびに南・北ウェールズとの産炭地比較研究に着手したところである。比較研究にあたって最初の課題は、常磐炭砒 KK の閉山とその後の過程を多層的に整理することである。本稿では、その作業のひとつとして閉山のタイミングをとりあげる。具体的には、1971年4月におこった常磐炭砒 KK 閉山という出来事を、労働者個人の生活段階、常磐炭砒 KK という企業体や労働組合の産業時間、いわき市の地域コンテキスト、日本における石炭産業終焉過程、そして日本産業の進展（高度経済成長とその後）、これらからなる多層的な時間軸上に位置づけ、各コンテキストにおけるタイミングがもたらした影響を整理する。

このうち、労働者個人の生活段階というコンテキストに関しては、嶋崎（2004）において、離職者の再就職過程を閉山時の年齢、生活段階に着目して整理した。そこでは、閉山時の年齢グループによる再就職の特性として、以下の3点が指摘された。すなわち閉山時に「39歳以下」のグループでは、再就職は早期に実現しているが、そこには県外転出への強い働きかけがあった。地元希望であっても多くの者は県外の大口求人企業に採用され、集団就職していった。他方で、「40歳台」は、「39歳以下」と同様に大口就職が大半を占めるが、地元での就職は、炭砒新会社への大量採用や系列企業への就職によって実現された。「50歳以上」は、強い地元志望があり、それは炭砒新会社での採用で実現した。若年層とは対照的に、県外転出希望の実現はむずかしく、

若年者との抱き合わせ採用によってのみ可能となった。

また、常磐炭硯 KK ならびに労働組合のコンテクストに関しては、嶋崎（2010）において以下を指摘した。大閉山にともなう離職者の就職対策は、常磐炭硯 KK、労働組合ならびにいわき市の最後の共同事業であった。この事業では、閉山に先立って1960年代から合理化対策として労使協同で就職対策を経験していたことが有効であった。さらに、常磐炭硯 KK が早くから企業経営の多角化に着手し、それが地元いわきを中心になされ、いわゆる「オール常磐」という系列企業グループを形成し、離職者の受け皿となったことも促進要因であった。また、常磐炭硯 KK の企業特性としては、財閥経営から地元を基盤に置いた地場産業へと転身した点が重要である。地場産業としての発展ならびに「一山一家の精神」が涵養されたこと、さらに組合が中道路線をとっており、合理化や閉山という岐路の局面で、最終的に労使が協調姿勢で臨んだことの影響は大きい。むろん閉山時の就職対策においては、京葉・京浜工業地帯との空間的近接性が経済地理的条件として有利に作用したことはいうまでもない。その結果、いわきへの企業誘致ならびに、千葉、東京、茨城、神奈川を中心とした地域への大量な集団就職形態での再就職が可能となったのである。

本稿では、残るコンテクストのうち、日本における石炭産業終焉過程での位置づけと、さらに産業全体の進展過程との関連づけを試みる。戦後日本の石炭政策は、強い国家指導のもとで、各炭鉱に合理化を求めた。とくに1962年の「石炭合理化大綱」は、現有炭鉱を「ビルド鉱」、「現状維持鉱」、「スクラップ鉱」にランク分けし、以後、国策として計画的な生産合理化と閉山に着手した。他方で、日本の産業全体では、石炭産業の衰退とは対照的に重化学工業を中心とした急速な高度経済成長が進行していった。本稿では、こうしたコンテクスト上に、常磐炭硯 KK の閉山を位置づけることを目的とする。北海道空知地域の炭鉱や九州の大手炭鉱は、大綱において「ビルド鉱」として重点的な石炭産出炭鉱と位置づけられ、産出を続けた。そして20世紀末から21世紀初頭についに閉山したが、そうした炭鉱の労働者や地域社会が閉山後に直面した実情が困難をきわめるといふ事実は、矛盾をはらむものである。本稿の考察は、こうした点への接近となる。なお、いわき市の地域コンテクストについては、別稿にゆずる。

2. 戦後日本における石炭政策の経緯

2-1 傾斜生産方式からエネルギー革命へ

日本における石炭産業は、国家主導・統制のもとで盛衰過程をたどってきた。その過程を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による時期区分を参考に概観しよう⁽²⁾。

敗戦直後における産業経済の疲弊からの復興は、「すべてを石炭生産に傾斜させ、採炭に全力を挙げ、その石炭を製鉄にまわし、できた鉄鋼を炭鉱に振り向けて増産して、全体の生産水準を

引き上げる」という「傾斜生産方式」によって進められた⁽³⁾。「傾斜生産期」(1945-49年)には、1947年11月に目標の月産250万トンを達成した。1949年のドッジ・プランの実施によって傾斜生産方式は終了した。

その後の朝鮮動乱ブームによる高炭価は、「黒ダイヤ・ブーム」をもたらした。しかし、この間には、炭労による六三スト(1952年)、輸入炭の低下による炭価の低下、固体から液体へのエネルギー革命⁽⁴⁾の発端などがあり、1953年、54年には石炭恐慌も発生し、石炭不況は深刻化する。戦後復興期の終焉(「もはや戦後ではない」とともに、戦後復興を下支えした石炭産業は、終焉(衰退)へと方向を転換していったのである(「需給変動期」(1949-59年))。そうしたなかで1957年には、経済審議会が新長期経済計画として、1975年の出炭目標年産7200万トン計画を打ち出した。1955年には、石炭鉱業合理化臨時措置法が制定され、さらに石炭鉱業審議会石炭鉱業合理化事業団が発足し、国家主導による石炭産業に関する包括的な対策が開始された。

2-2 スクラップ・アンド・ビルド政策と合理化

1959年には、石炭鉱業合理化基本計画が策定され、「スクラップ・アンド・ビルド期」(1959-67年)に突入する。1961年に石炭鉱業調査団(団長:有沢広巳)による全国の炭鉱の現状に関する調査が開始され、石炭産業の合理化対策が具体的に模索される。同調査結果にもとづいて、1962年に石炭鉱業調査団第一次答申大綱「石炭合理化対策大綱」が発表され、いわゆる「スクラップ・アンド・ビルド政策」⁽⁵⁾が明確に打ち出された⁽⁶⁾。そこでは、1975年の出炭目標7200万トンを「今日からみれば禍根といわざるをえない」として否定したうえで、具体的な石炭対策として、需要の拡大、生産体制の確立、雇用安定、整備増強の実施、鉱区調整・鉱害復旧、資金の確保、産炭地域の振興の7項目を講じた⁽⁷⁾。

石炭鉱業調査団による主要炭鉱の評価結果は、表1のとおりである。69炭鉱が評価対象となり、うち14炭鉱が「将来の大増産が期待できる増強群」、11炭鉱が「増強群」と評価され、合わせて25炭鉱が「ビルド鉱」と位置づけられた。九州10炭鉱、北海道13炭鉱、その他2炭鉱である。「現状維持」が23炭鉱(常磐炭砒磐城砒業所はこのなかに含まれた)、そして閉山対象すなわち「スクラップ鉱」として21炭鉱が指定された。このうち13炭鉱が九州の炭鉱であった。また、1963年から67年における炭鉱離職者の見通しは、1967年度末の在籍鉱員数を11万人とし、1962年度を含め8万人の離職が計画された。

表1 石炭鉱業調査団による炭鉱別総合判定表（全69炭鉱）

		九州（33炭鉱）	北海道（28炭鉱）	その他（）は地域（8炭鉱）
ビルド鉱	A：将来の大増産が期待できる増強群（14炭鉱）	松島池島／三井三池／三菱二子／日鉄有明／三菱端島／三菱古賀山（6）	北炭平和／北炭真谷地／三井芦別／北炭夕張／三菱南大夕張／北炭清水沢／住友赤平／太平洋（8）	
	B：増強群（11炭鉱）	日鉄伊王島／明治佐賀／明治西杵／松島大島（4）	雄別茂尻／雄別尺別／住友奔別／北炭幌内／三菱大夕張（5）	宇部山陽（山口）／常磐茨城（常磐）（2）
現状維持鉱	C：一部増強を含む現状維持群（17炭鉱）	貝島大之浦／杵島／日炭高松／日炭二島／古河下山田／日鉄嘉穂／大正新中鶴▲／三菱崎戸▲／日鉄神田▲（9）	雄別／住友歌志内／三菱美唄／三井砂川／明治本岐▲／上茶路▲（6）	大日本勿来（常磐）／常磐磐城（常磐）（2）
	D：現状維持群（6炭鉱）	明治赤池▲（1）	茶志内▲／明治昭和▲（2）	宇部（山口）／宇部西沖ノ山▲（山口）／古河好間（常磐）（3）
スクラップ鉱	E：閉山群（21炭鉱）	日鉄二瀬／麻生山田／麻生久原／古河目尾／三菱鯉田／三菱新入／明治立山／三菱勝田／日鉄鹿町／三井山野▲／三井田川▲／麻生岳下▲／大正中鶴▲（13）	明治庶路／三井美唄／古河雨竜／明治上芦別／三菱芦別／北炭空知▲／住友奈井江▲（7）	宇部本山（山口）（1）

注1：▲は、なおグループが変わる可能性のあるもの。

注2：1962年9月29日朝日新聞より作成。

2-3 主要炭鉱の閉山と高度経済成長

さて、「スクラップ・アンド・ビルド」政策を受けて、スクラップ鉱は、閉山交付金制度のもと計画的に閉山へと追い込まれていった。図1は、1955年以降の炭鉱閉山数と閉山炭鉱の年間生産量を、表2は主要炭鉱の閉山時期を示したものである。「スクラップ・アンド・ビルド期」に閉山した炭鉱数は、605炭鉱にのぼる。特に大綱発表年1962年に111炭鉱、そして63年に146炭鉱と集中している。1958年には824を数えた全国の稼働炭鉱は、1967年には205炭鉱にまで減少した。この時期の閉山は、図中の年間生産量からもわかるように、総じて生産量の少ない炭鉱であり、まさにスクラップとしての閉山であった。実際、「スクラップ・アンド・ビルド期」には全体の生産量はほぼ一定である。また、この時期の閉山は、九州を中心に実施された。産炭地の中心は九州から北海道へと移動し、北海道の生産量はこの間に増大している。

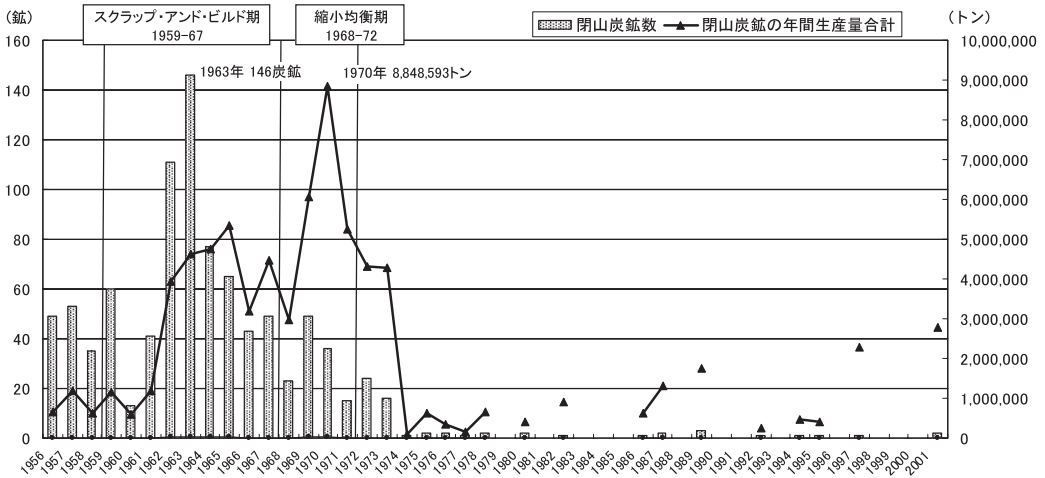


図1 閉山交付金を受けた炭鉱閉山数と閉山炭鉱の年間生産量（1955年～）

石炭エネルギーセンター 2003より作成。

つづく1968年からの「縮小均衡期」（1968～72年）は、生産量全体の減少が図られた時期である。具体的には、石炭合理化対策大綱以降、エネルギー消費に占める石炭比率の急激な低下という客観的情勢を背景に、計画的縮小へと進む「新石炭政策」がとられた。大論争の末誕生した「新石炭政策」⁽⁸⁾は、生産目標を明示せずに、石炭鉱業の再建にあたって私企業体制を前提として進めることを明示し、再建交付金の新設などを核にすえた。そして、再建助成をもってしても経営が立ち行かない企業に対しては、一定期間に限り企業ぐるみ閉山を行う場合に適用する「特別閉山交付金制度」を1969年度・70年度に限定して設けた。「石炭企業は自らの責任において再建か閉山かの進退を決めるべきであるとして、『なだらかな閉山』を図ることを期待し、急激な閉山が地域社会に及ぼす影響を極力回避すること」としたのである⁽⁹⁾。その結果、「現状維持」鉱ならびに「ビルド」鉱（のうちBランクの炭鉱）の閉山があいつぎ、そのうちのいくつかは特別閉山交付金制度による企業ぐるみの閉山という形態でなされた。常磐炭砒磐城砒業所は、この制度の翌年1971年に閉山した。この時期における図1中の閉山炭鉱の年間生産量の高さは、それを反映している⁽¹⁰⁾。

その後、「石炭見直し期」、「需要に見合った生産体制期」、「構造調整及び段階的縮小期」へと進む。その間、北海道石狩炭田にひろがる空知地域の炭鉱が徐々に閉山していき、1995年の空知炭鉱の閉山により空知地域から炭鉱が消えた。九州では1997年に三井三池炭鉱、2001年に池島炭鉱が閉山した。そして、釧路炭田の太平洋炭鉱が閉山し、日本における石炭産業はすべて営業採炭を終えた。

表2 主要炭鉱の閉山時期

		九州	北海道	その他()は地域
スクラップ・アンド・ビルド期				
1963	昭和38		三菱芦別(下芦別) / 三菱美唄 / 三井美唄	
1964	39		三菱芦別(ペンケ三坑) / 明治庶路	古河好間(常磐)
1965	40	住友忠隈(福岡) / 麻生岳下(長崎)		宇部西沖ノ山(山口)
1966	41	三菱鯉田(福岡)		
1967	42	大田(長崎) / 潜滝(長崎) / 井宝(福岡) / 渡辺鉱業稲築(福岡)	豊里 / 三菱茶志内 / 三井奥奈井江	宇部興産宇部(山口)
縮小均衡期				
1968	43	三菱崎戸(長崎)		
1969	44	杵島(佐賀)* / 明治鉱業西杵(佐賀)* / 明治鉱業佐賀(佐賀) / 麻生産業芳雄(福岡)* / 新田川(福岡)	雄別炭鉱茂尻 / 北星炭鉱*	
1970	45	日鉄嘉穂(福岡) / 飯野炭鉱松浦(長崎)* / 松島炭鉱大島(長崎)	雄別炭鉱雄別* / 雄別炭鉱尺別 / 夕張* / 羽幌炭鉱鉄道羽幌* / 住友奔別 / 美唄常磐	宇部興産山陽無煙(山口)
1971	46	日鉱若松(福岡)	住友奔別(中の沢) / 奔別炭礦奔別(中央) / 住友歌志内 / 北炭夕張第二	常磐炭砒磐城(常磐) / 常磐炭砒茨城(常磐)
1972	47		三菱大夕張 / 美唄 / 石狩	
石炭見直し期				
1973	48		空知炭礦赤間 / 三菱大夕張 / 北炭夕張(一坑)	
1974	49		朝日	
1975	50		北炭平和	
1976	51		万字	西部炭砒(常磐)
1978	53		北炭夕張新(第二)	
1980	55		北炭夕張炭鉱清水沢	
需要に見合った生産体制期				
1982	57		北炭夕張	
1986	61	三菱高島(長崎)		
1987	62		三井砂川 / 北炭真谷地	
1989	平成1		北炭幌内 / 三菱南大夕張	
構造調整及び段階的縮小期				
1992	4		三井芦別	
1994	6		住友赤平	
1995	7		空知	
1997	9	三井三池(福岡)		
2001	13	池島(長崎)		
2002	14		太平洋	

注1: *は特別閉山交付金による企業ぐるみ閉山を示す。

注2: 表中の時期名称は、NEDO 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭事業部「戦後の石炭鉱業の歩み」<http://www.nedo.go.jp/sekitan/jigyounaiyou/sekitankeika.html>より引用。

注3: 閉山時在籍数1000名以上を目安に主要炭鉱とした(労働省 p.322-323などを参照)。

2-4 石炭政策における離職者対策・産炭地域対策

①離職者対策

石炭合理化対策大綱では、1959年から1963年までの合理化において、大手6万人、中小3万7千人、合計9万7千人の離職が見込まれるとしていた。実際、「スクラップ・アンド・ビルド期」には106,819人、「縮小均衡期」には60,236人と、1956年以降のべ204,061人が解雇された（図2）。

大綱では、離職者見込み数のうち6万2千人が要対策者とされた。対策者の吸収見込み先は、「石炭企業者による系列会社への配転」を7千人とに、大手炭鉱での要対策者の約20%が見込まれた。そのほか「職業訓練所より産業界へ転職」3万4千人、「失対事業および地方公共事業」1万1千人、「特別訓練隊」1万人とし、対策が講じられた。具体的には、1959年に炭鉱離職者臨時措置法が制定され、社会保障対策（失業保険給付期間の延長、生活保護対策、移動資金の支給、自立自営希望者に対する貸付制度）、職業訓練所の拡充強化と整備、特別訓練隊の編成、公共事業国庫補助率の引上と特別公共事業の新設、住宅対策の推進、雇用対策本部の設置、石炭鉱業離職者援護会への産業界の協力、経済界の協力と石炭労使への要望が明示された。そして、1961年には、石炭鉱業離職者援護会をもとに雇用促進事業団が発足した⁽¹⁾。また1963年には、炭鉱離職者休職手帳制度（いわゆる「黒手帳」）が確立した。

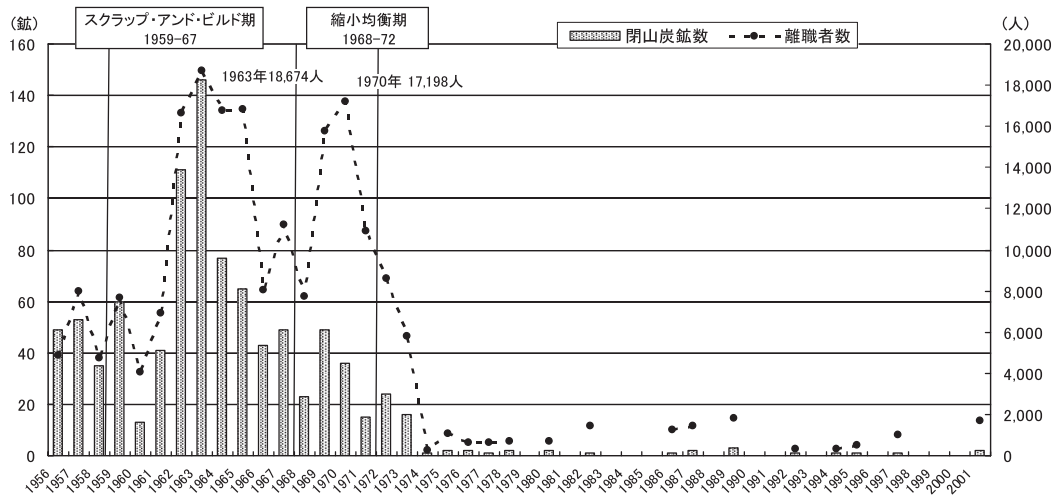


図2 閉山炭鉱数と離職者数 閉山交付金対象炭鉱

石炭エネルギーセンター 2003より作成。

②産炭地域対策

閉山後の産炭地の地域振興政策は、1951年に産炭地域振興臨時措置法（「産炭地域振興法」）の制定をもって始められた。この法は当初5年の時限立法であったが、その後、繰り返し延長され、平成13年11月失効した。産炭地域振興法では、①産炭地域への企業誘致、②そのための企業基盤

の先行投資、③産炭地域地方財政への援助、④中小企業対策が柱とされ、地域内雇用者の増加・人口減少の防止、地域内生活環境整備による住民生活の向上が目標として掲げられた⁽¹²⁾。さらに、振興法を補強すべく1969年度には産炭地域振興臨時交付金制度が新設された。

産炭地域振興法のもとでは、まず「2条地域」(石炭鉱業の不況により疲弊の著しい石炭産出地域と、これに隣接する地域のうち、当該石炭産出地域における鉱工業等の振興と密接な関連を有する地域)が指定され、そのうえで、特に疲弊の著しい市町村で税制上の優遇措置を受ける地域が「6条地域」と指定された。全国で2条地域として216市町村、6条地域として104市町村が指定された。

常磐炭砒を含むいわき市の場合には6条指定をうけて、同じく6条指定を受けた双葉郡の檜葉町、広野町と合せて「いわき産炭地域経済生活圏」としてくくられた。その後1987年に指定解除を受けるまで、産炭地域振興臨時措置法の対象地域であった。また1964年3月には新産業都市の指定を受け、1966年10月1日に同圏内地域を含む14市町村合併し、いわき市となった。

最後に、石炭産業の終焉過程における国の施策を、図3に整理しておく。

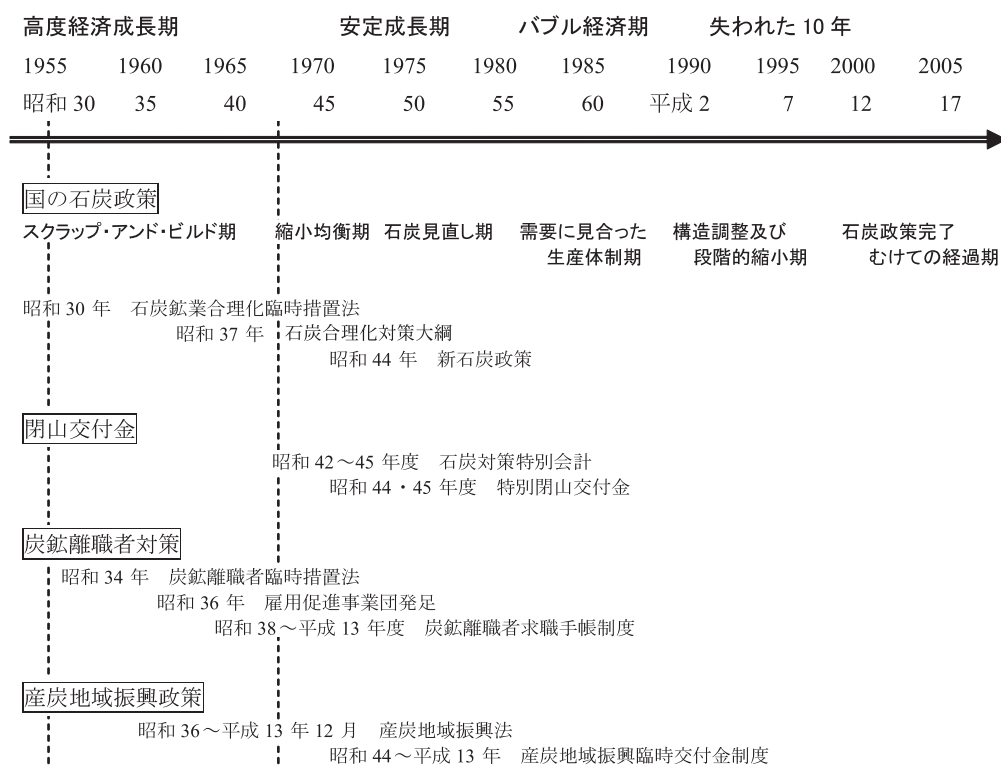


図3 石炭産業の終焉過程における国の施策

3. 石炭政策のもとでの常磐炭硯 KK の合理化と閉山

3-1 1950年代以降の合理化と経営の多角化

①大綱以前の合理化：「東西開発」

こうした石炭産業衰退のコンテクストに、常磐炭硯 KK の合理化対策を整理していこう。ここでは、石炭鉱業合理化臨時措置法の制定（1955）から石炭合理化対策大綱（1962）以前までの時期と、大綱以後の時期とに分けてみていく。

大綱以前における合理化対策は、「東西開発」と称されるもので、①東部と西部に切羽を集約して組織上の責任体制を確立すること、②経営の多角化によって余剰人員を吸収し、さらに地域社会の総合的開発、発展に資すること、③石炭の需要の安定を図ることの3点が主要内容であった⁽¹³⁾。当初は、人員整理はしないことが前提であった。しかし、1959年以降は新規採用の停止、1960年8月には希望退職者の募集などの非常手段をとらざるを得なかった。それでも常磐炭硯 KK の希望退職者の募集は、他の大手炭鉱のそれよりも緩やかであった。その結果、1958年下期に10,503人を数えた従業員数は、1962年5月には7,356人へと減少し、4年間に3,147人が減少した。合理化の結果、一人あたりの出炭率は1958年の13.4トンから1961年の22.8トンへと9.4トンの大幅な上昇をみている⁽¹⁴⁾。

この時期の解雇労働者の再雇用は、系列会社への移籍を中心になされた。系列企業は、直接採炭関連部門（内郷炭硯、長倉炭硯、常磐開発）、輸送部門（石炭輸送、バス）、その他の間接関連部門（常磐共同火力、常磐コンクリート、常磐倉庫、常磐窒素、常磐紙業、共同ガス、生協、健康保険組合）に分けられる。このうちでは直接採炭関連部門の吸収力が高く、間接関連部門などの吸収力が小さい⁽¹⁵⁾。全体として1,607人が再雇用対象であったが、系列企業への移籍48.9%、成長産業への移籍23.6%、希望退職27.5%であり、グループへの移籍が非常に多いことが特徴である⁽¹⁶⁾。

②大綱以後の合理化：「新企業合理化」

常磐炭硯は、石炭産業調査団による「現状維持」の評価を受け、大綱以後に「新企業合理化」に着手した。会社の経常赤字を解消するためには在籍従業員数の大幅削減のみが当面の方法であることを認識したうえで、労使双方での「炭硯の生き残りをかけた労使双方の真剣な取り組みがなされ」た。その結果、従業員5,000人体制へむけての大量離職が実施された。1963年2月の勇退者・希望退職者は1,235人に上り、この年だけで2,767人の従業員減が発生した。大規模な人員削減は1966年までつづき、1955年時点で13,428人であった従業員数は、1966年には48.8%減の6,878人にまで減少した。「新企業合理化」において、常磐炭硯 KK は硯業所内に就職対策本部、労働組合内に常磐労組就職斡旋対策本部を設置し、労使協同での就職対策を実施した⁽¹⁷⁾。そしてこ

の経験が大閉山時に活かされることになる⁽¹⁸⁾。

③経営の多角化：オール常磐

すでにみたように、「東西開発」と「新企業合理化」における人員整理は、グループ企業への移籍という方法で解決された。表3のように、系列企業の発端は、1955年の常磐共同火力株式会社の設立であった⁽¹⁹⁾。その後、大綱以前（1962年）に11社、大綱以降閉山前年までに11社が設立され、全体を「オール常磐」と称した⁽²⁰⁾。表中からもわかるとおり、業種は多岐にわたっている。閉山前年のグループ企業全体の従業員数は、3,905人に達している。

また常磐炭硯 KK 自体は、閉山にさきだって大規模な組織替えを行っている。1970年5月に常磐興産 KK を発足させ、常磐炭硯 KK を炭硯部門として分離して、系列会社に位置づけた。これは、「炭硯業から次第に撤退することを可能にさせる主幹産業を、第三次産業のうちにみいださねばならないという中長期的な経営転換」⁽²¹⁾であり、ソフトランディングの方法であった。同時に企業誘致もすすめられ、閉山時点での誘致・合併企業は20社程度であった。これらが比較的にスムーズに進行した要因のひとつには、常磐炭硯の京葉・京浜工業地帯との近さという地理的条件がある。

さて、同表には記載されていない重要な系列企業として、常磐ハワイアンセンターがある。常磐地域は、石炭採掘開始以前から温泉地として栄えてきた歴史がある。と同時に、坑内での大量の温泉湧出は、過酷な採炭現場の最大要因でもあった。常磐炭硯 KK は、石炭事業からの転進にあたってこの温泉の活用を考えた。1964年に常磐湯本温泉株式会社を設立し、1966年に、温泉リゾート施設であるハワイアンセンターの営業を開始し、炭硯閉山後の重要な活路として位置づけた⁽²²⁾。ハワイアンセンターの経営母体である湯本温泉株式会社は、1970年に常磐興産 KK に吸収合併され、閉山時に同社の中心的事業となっていた（そのため、閉山時の系列企業には含まれていない）。

3-2 常磐炭硯の閉山と離職者の再就職

1971年4月に閉山した常磐炭硯 KK は、硯員と職員全員4,687人を解雇した。大閉山による離職者の雇用確保は、会社、組合、雇用職業安定所の連携による就職対策事業としてすすめられた。求人企業総数は703社、総求人数は11,592人であり、閉山後1年半までに88%（3,974人）の就職先が決定した。再就職先は855社にのぼる。個々の離職者の就職先が決定するまでには、就職相談、新規求人の開拓、斡旋、説得という過程があり、そこでは先にみた1960年代の合理化での経験が活かされていた⁽²³⁾。具体的な再就職先を表4で確認すると、地元の吸収力が高く、市内での就職者は71%である。企業種別で見ると、最大の吸収力となったのは新会社であり、ついで「オール常磐」20社である。この両方で1,362人、34%を占める。1960年代からの経営の多角化が功を

表3 閉山前年における常磐炭砒系列企業

	会社名	設立年	業種	従業員数
1	常磐共同火力	1955	電気業	424
2	常磐コンクリート工業	1957	コンクリート製造業	103
3	常磐石炭輸送	1957	道路貨物運送業	229
4	常磐共同ガス	1959	ガス業	39
5	常磐生活協同組合	1959	卸売業	235
6	常磐紙業	1959	紙加工品製造業	254
7	常磐開発	1960	総合工事業	571
8	常磐倉庫	1961	倉庫業	49
9	常磐商事	1961	窯業	263
10	小名浜港石炭荷役	1961	水運業	11
11	福島総合計算センター	1962	計算事務	70
12	常磐製作所	1963	機械・鋳鋼製造業	934
13	医療法人常磐会	1963	病院	230
14	常磐畜産	1963	畜産農業	44
15	常磐化成	1964	煉炭製造化学工業	93
16	同和酒類	1965	卸売業	15
17	ときわ急行貨物	1965	道路貨物運送業	116
18	常磐食品	1965	卸売業	12
19	常磐マックス	1965	事務用品	20
20	常磐炭砒東北販売	1968	卸売業	5
21	福島環境センター	1970	サービス業	137
22	常磐興産電機工事	1970	設備工事業	51

澤口2010より作成。

奏したといえる。

再就職先が決まらなかった失業保険失効者については、先にみた炭鉱離職者緊急就労対策事業（公共事業）による建築業等の短期就労形態での雇用が充てられた。1971年473人、1972年341人がその対象人員であった⁽²⁴⁾。

県外就職への積極的働きかけ⁽²⁵⁾の結果、閉山後1年半までに1,033人は県外へ他出した。他出先は、千葉337人、東京211人、茨城191人、神奈川149人が中心であり、4都県で888人86%を占める⁽²⁶⁾。福島県外への他出者の多くは、大口就職先への集団就職の形態をとった。就職者人数10人以上を大口就職先とすると540人があてはまる。集団就職した離職者たちは、移住先では主として社宅に入り集住形態をとった。地域に常磐会を組織するなど、「リトル常磐」⁽²⁷⁾とも称せるコミュニティを形成した。

ちなみにいわき市の人口は、1955年以降35万人前後で一定しており、大閉山によって大規模な人口流出は生じていない。常磐炭砒磐城砒業所の所在する内郷地区、常磐地区の人口は微減傾向を示すが、平地区の人口増によって全体として一定している。

表4 常磐炭砒閉山離職者への求人数と就職数

	求人		就職	
	社	人	社	人
全体	703	11,592	855	3,974
地域				
いわき市内	143	1,851	534	2,819
福島県内	0	0	15	17
県外	560	9,741	284	1,115
その他	0	0	22	23
企業種別				
新会社 西部炭砒	1	1,026	1	993
系列企業	1	3	20	369
誘致企業	6	125	24	372
その他企業	695	10,438	810	2,240

注1：事業所含む。

注2：就職は1972年8月までの決定分。

嶋崎2004より転載。

4. 石炭産業終焉過程における常磐炭砒 KK の閉山タイミング

本稿では、1971年4月におこった常磐炭砒 KK 閉山という出来事を、日本における石炭産業終焉過程、そして日本産業の進展（高度経済成長とその後）というコンテクストに位置づけ、そのタイミングがもたらした影響を検討してきた。

常磐炭砒 KK は、「現状維持」鉱として評価され、スクラップ・アンド・ビルド期には、さらなる合理化と人員削減を進めることが強制されたが、その後、縮小均衡期の1971年について閉山を決定した。この時期は、石炭産業を除く国内産業では重工業を中心とした製造業が大躍進した時期、すなわち高度経済成長期であり、鉱業以外の労働市場における基幹労働力の需要が大きかったことはいうまでもない。高度経済成長と石炭産業の衰退との共時性は、むろん産業構造の転換からの必然であるが、産炭地域、労働者、家族にとっては皮肉な現象でもあった。しかしながら、このことは、石炭産業に経営の多角化、転身という選択肢を用意し、結果的には、大規模炭鉱労働者の再就職、すなわち雇用促進の可能性をもたらすことにつながった。

また、国からの閉山交付金による退職手当の支給は、離職者のその後の生活再建における資金の一助となった。常磐炭砒 KK の離職者ならびに産炭地としての常磐地域を考えるうえで、この閉山タイミングは、最後まで残った「ビルド」鉱とは非常に対照的な結果をもたらしたともいえる。結果として振り返るならば、好機であったともいえよう。すなわち、北海道の大手炭鉱を中心とする「ビルド」鉱のその後を考えると、1990年以降、日本の産業全体に、炭鉱離職者の再就職を受け入れるコンテクストがもはや存在しなかったことの影響は大きい。以上のように、閉山後の旧産炭地の再生を左右する要因として、日本の産業全体における閉山のタイミングが作用することは明らかである。

常磐炭砒 KK 磐城砒業所の場合、閉山当時、オール常磐を中心とした企業に閉山離職者の3分の2以上が吸収され、その後のキャリアをいわき市にとどまって形成した。新会社の閉山後にも同様の対応がなされ、大規模な人口流出は生じなかった。その結果、彼らは、30年を経た時点においても炭砒労働に対して高い評価をもち、地元いわきに強い愛着をいだいて生活している。とはいえ、1,000名を越える砒員ならびにその家族が、いわき市から京葉・京浜地域へと移住していった。彼らは、集団就職の形態をとったことで、移住先においても炭砒でのつながりを維持し、その後のキャリアを形成する上で相互に援助しあっていた。そして、閉山から30年を経た現在においても、とりわけ、いわき市内出身者は、いわき市と強いつながりを持ちつづけている。こうした点には、いわき市地域のコンテクスト上での閉山タイミングを整理することをとおして別機会にアプローチしたい。

*本稿は、第62回早稲田社会学会大会シンポジウム「旧産炭地の現在：常磐・空知・ウェールズの比較から」での報告「石炭産業の衰退と地域、労働者：常磐炭砒を事例にしたライフコース研究とその社会学的意義」を改編したものである。

引用参考文献

- 藤見純子2000「閉山を目前にした炭砒労働者 —『従業員調査カード』および『就職相談再調査票』からの考察—」
正岡ほか編『炭砒離職者の閉山離職とキャリアの再形成 Part III』155-183.
- 平今元章、大橋薫、内海洋一1998『旧産炭地の都市問題：筑豊・飯塚市の場合』多賀出版
- 正岡寛司1998「常磐炭砒の合理化とその行方」正岡ほか編『炭砒労働者の閉山離職とキャリアの再形成 Part I』14-98.
- 正岡寛司2000「閉山誘導政策と常磐炭砒の閉山」正岡ほか編『炭砒離職者の閉山離職とキャリアの再形成 Part III』8-25.
- 正岡寛司2005『炭砒離職者の閉山離職とキャリアの再形成 Part VIII』.
- 労働省職業安定局失業対策部編1971『炭砒離職者対策十年史』日刊労働通信社.
- 澤口恵一2010「常磐炭砒の閉山過程と離職者のライフコース」早稲田社会学会研究例会資料.
- 嶋崎尚子2004「炭砒離職者の再就職決定過程 —昭和46年常磐炭砒 K.K. 大閉山時のマイクロデータ分析」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第49輯, 43-56.
- 嶋崎尚子2007「包括的デジタル・アーカイブ構築の試みとその意義：常磐炭砒アーカイブの例」『プロジェクト研究』2：1-11.
- 嶋崎尚子2010「常磐炭砒の地域的特性とその吸収力：産炭地比較研究にむけての整理」『社会情報』Vol.19 No.2, 179-195.
- 白井千晶2000「就職対策本部による対策と再就職の推移」正岡ほか編『炭砒労働者の閉山離職とキャリアの再形成 Part III』87-129.
- 石炭エネルギーセンター 2003『石炭政策史（資料編）』.
- 武田良三ほか1963『炭砒と地域社会』早稲田大学『社会科学討究特別号』.
- 戸木田嘉久1989『九州炭砒労働調査集成』法律文化社.
- 矢野佐和子2000「閉山離職者の再就職 —「就職決定者名簿」にみる離職者の進路—」正岡ほか編『炭砒労働者の閉山離職とキャリアの再形成 Part III』184-195.

注

- (1) 研究成果として正岡ほか『炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成』Part I～Part Xなどがすでに刊行されている。データアーカイブについては嶋崎2007を参照のこと。
- (2) 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 石炭事業部による「戦後石炭鉱業の歩み」
<http://www.nedo.go.jp/sekitan/jigyounaiyou/sekitankeika.html>。
- (3) 労働省1971：23-25。
- (4) 第一次エネルギーの構成は、1955年度には国内炭40%、石油18%であったが、1961年度には26%、36%へと逆転している。
- (5) スクラップ・アンド・ビルド政策とは、炭鉱の重装備化と運搬の効率化を目標とし、政府資金を投下して補強すべき炭鉱と現状維持あるいは早期に閉山を促す炭鉱とに弁別する方策をいう。
- (6) この間の経緯については、正岡1998、2000を参照のこと。
- (7) 労働省1971：361-382。
- (8) 石炭鉱業審議会第4次答申を受けて、1969年1月閣議決定された。
- (9) 労働省1971：307-326。
- (10) 1969年度には、4企業（杵島炭鉱、明治炭業、麻生産業、北星炭鉱）が特別閉山交付金を受けて閉山した。その生産量は合計1,862,094トン、1970年度には、4企業（雄別炭鉱、夕張炭鉱、飯野炭鉱、羽幌炭鉱）、2,338,231トンとなる。8企業、420万トンの炭鉱が企業ぐるみ閉山となった。
- (11) 労働省1971：57-128。
- (12) 平今、大橋、内海1998：50-61。
- (13) 武田1963：18-21。
- (14) 武田1963：21。
- (15) 武田1963：27-28。
- (16) 嶋崎2010。
- (17) 正岡1998a：50-63。
- (18) 嶋崎2010。
- (19) 常磐共同火力は、低品位炭を専燃する火力発電所であり、その設立は、常磐炭硯 KK の生き残りに必須の事業であった。1956年に常磐共同火力勿来発電所が運転開始した。1961年には、295,000キロワット発電設備が完成し、年間140万トンの石炭消費が可能となった。火力発電所の完成は、常磐炭硯はもとより近隣炭硯の石炭消費の道を開くことにもなった（嶋崎2010）。
- (20) 常磐炭硯野球部は、人員整理のため1962年に解散されたが、1964年に復活した。その際系列会社による総合チーム「オール常磐」として再発足した。1966年、67年、70年夏都市対抗野球全国大会に出場。1971年に解散。
- (21) 正岡1998：119。
- (22) 経緯については、正岡2000、嶋崎2010。ハワイアンセンターは、「炭硯の存続」と「温泉の現金化」につながる新規事業として位置づけられた。なお、映画「フラガール」（2006年）は、炭田地域で育った従業員の子供たちが、フラダンスのダンサーとして舞台にたつまでの戸惑いや苦闘を当時のエピソードをまじえて描いたものである。現在では、スパリゾートハワイアンズとして、年間160万人の入場者を数える施設である。
- (23) 嶋崎2004を参照。
- (24) 白井2000：129。
- (25) 白井2000参照。
- (26) 矢野2000：188-189。
- (27) 正岡他2005：124-129。